



今村 裕 議員

市に横たわる 諸課題の解決策

問 JR常磐線の全線開通時にはスーパーひたち等の再開を求めるというが、利用者が少なければ実現は難しく、廃止の話が持ち上がるのは必至だが対応策は。

答 JRへの要望のみならず、沿線自治体と共に積極的に利用促進に向けて努めていく。

問 20km圏内に帰還した住民は、衣食住全て



再開が待たれるスーパーひたち

において不慣れた生活を強いられる。特に買物には深刻だ。現在12月を目前に商業施設オープンに向け取り組んでいるが、その間の対応策について伺う。

答 東町エンガワ商店の生鮮食料品売り場の拡充や、小高ふれあい広場にて毎週水曜日に屋空市を開始した。引き続き、買い物環境の向上策に努めていく。

問 新聞配達や郵便ポストの数、終電の時間等を何とかして欲しいとの声を聞くが、今後どう対応するのか伺う。

答 相手がある話なので即答は出来ないが、JRや業者につきまぎながら解決策を探っていく。

問 3ヶ月毎に開催している市民説明会の参加者が減ってきている。主な要因は、話が一方的で、何がしか質問をしても留保、或いは聞き放してうやむやになる、言っても無駄との声が多い。先ずはこれらを改善すると共に、意見交換の場となるような対応が必要と思うが見解を伺う。

答 市民の方からご意見を求める懇談会の持ち方や少人数での懇談会等、工夫していく。

質問を終えて
市長選が終わればノーサイド。もう敵も味方もない。市民利益に向け切磋琢磨して行こう。

- その他の質問**
- 1 郡山方面への道路整備について
 - 2 直線距離で分断された3区の格差解消策
 - 3 旧避難指示区域再興の道しるへについて



田中 一正 議員

高齢者を守る 認知症対策とは

問 高齢者行方不明対策について不明者の情報をメールで提供し、地域の協力を得て、早期発見を目指す取り組みを行っている自治体があるが本市の考えは。

答 本市では高齢者の情報を登録したQRコードを交付し、身元を特定する事業で対応している。GPS端末を携帯する習慣づけが難しく紛失も多い等、課題を考え検討していく。

問 国内で認知症患者の行方不明の件数が4年で63%増えている。警視庁のデータによると不明者の生存率は失踪した当日で82・5%、翌日で64%、3日後で2%、五日目以降はゼロである。早期発見が死亡事故を防ぐ目安になるが。

答 課題等を確認しな



オレンジカフェが開かれる朝日座

- その他の質問**
- 1 100年のまちづくりとは
 - 2 教育水準の底上げ策
 - 3 近隣市町村との関係強化のあり方は

質問を終えて
超高齢社会に入っている本市の高齢化率は上昇を続け、32年度には34.9%になる。



渡部 一夫 議員

住みたいまちの 環境づくり

問 2015年6月1日の道路交通法改正に伴い、自転車についても14の行為が危険項目に指定された。自転車の絡みの事故が増えてきているが、安全教育と法改正に伴う14項目の危険行為をどの様に周知徹底しようとしているか伺う。



原ノ町駅前駐輪場

による事故件数は、27年からの数字だが、加害者、被害者ともに増えている状況になっている。今指摘があったのが法の改正があったにもかかわらず、「周知していない、承知していない」ともあり、各期、春夏秋冬の交通安全週間等々でしっかりと周知をしていきたい。

問 高齢者を踏まえ、高齢者の移動手段の使い勝手や選択肢を考へることは、誰もが住みよい地域を目指す将来像につながるかと考えますが、見解を伺う。

答 市では、高齢者など交通弱者の移動手段を確保するため、この3月1日に原町区及び鹿島区で、定額タクシーみなタクの運行を開始したほか、小高区

質問を終えて
人の話には耳を傾け、最後まで聞くことの大切さと常に学ぶ謙虚な姿勢が求められる。

- その他の質問**
- 1 地震津波、原発事故から7年について
 - 2 南相馬市長選挙について
 - 3 教育改革2020について



岡崎 義典 議員

高速道路無料化は 公平公正か

問 7年が経つ今、30km圏外の高速道路無料化は、結果として「税金を支給しますので行楽を楽しんでください」ということになるのでは。

答 そうは思っていない。そもそも30km圏内の無料化は被災地域の対応策の一つ。そういう意味では30km圏外も被災地域だと捉えている。

問 本主に重要なのは、20kmだろうが30kmだろうが、未だに避難生活を余儀なくされ家族や職場が遠く離れてしまった市民にしっかりと継続させることではないか。

答 大きな目的として被災地域の生活再建の支援があり、その中に高速道路や医療費の無料がある。

問 医療費の免除も検

討していく答弁があった。市税の減免も行う可能性はあるのか。

答 道は探りたいが、今何とかしますという状況にない。

問 市民の受けた被害はさまざまに現在進行形。何をどうしても誰かは不満に思うこと。均衡に戻せば、実害の差という最初のところ立ち戻ってしまう。高速道路無料化措置が新たな差別を生み出すのではないか。

答 市が一つになり復興に向かって行くため



ふるさと帰還通行カード (見本)

質問を終えて
具体的に決まるのはこれからだが、一般財源から支出するなら税の使い道として誤り。

- その他の質問**
- 1 小高区の医療環境の課題について
 - 2 幼稚園・保育園等無料化措置について
 - 3 復興関連事業の終期について